

第71期末 (2016年4月15日)	
基準価額	7,136円
純資産総額	931億円
第70期～第71期 (2015年10月16日～2016年4月15日)	
騰落率	△7.0%
分配金合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ／パトナム・ インカムオープン

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

作成対象期間：2015年10月16日～2016年4月15日

第70期 (決算日 2016年1月15日)

第71期 (決算日 2016年4月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／パトナム・インカムオープン」は、このたび第71期の決算を行いました。

当ファンドは、米・ドル建ての多種多様な債券（米国国債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債、米国外公社債等）を投資対象とし、債券種別・銘柄を適切に選別し、分散投資をすることで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保に努め、信託財産の成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先



0120-762-506(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。



<http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

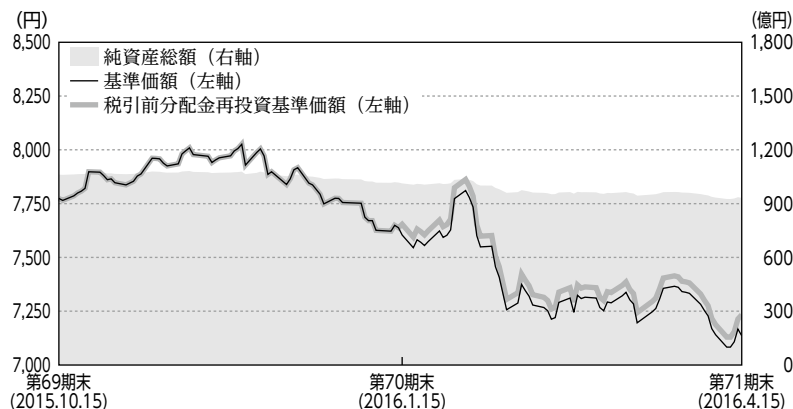
○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページの「基準価額一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

基準価額等の推移



第70期首	7,774円
第71期末	7,136円
既払分配金	100円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△7.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当作成期初以降の基準価額は、12月の次回会合において利上げ検討を表明した米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明文や、堅調な米経済指標等を受けた年内利上げ観測の高まりなどを背景に金利が上昇(債券価格は下落)したものの、円安となったことなどから上昇しました。その後は、日銀による予想外に小幅な金融緩和の補完措置に加え、原油価格や株価の下落等を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから円高となり基準価額は下落しましたが、日銀がマイナス金利導入を発表すると、いったん円安となり上昇しました。当作成期後半においては、軟調な米経済指標を受けた米利上げ観測の後退等を背景に、金利が低下したものの、円高が進行したことなどから基準価額は下落しました。当作成期末にかけては、FOMCでの政策金利見通しの下方修正やイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が追加利上げに慎重な発言をしたことなどを背景に円高が進行し、基準価額はさらに下落しました。

ニッセイ／パトナム・インカムオープン

1 万口当たりの費用明細

項目	第70期～第71期		項目の概要
	2015年10月16日～2016年4月15日		
	金額	比率	
信託報酬	62円	0.810%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,613円です。
(投信会社)	(33)	(0.432)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.006)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	62	0.818	

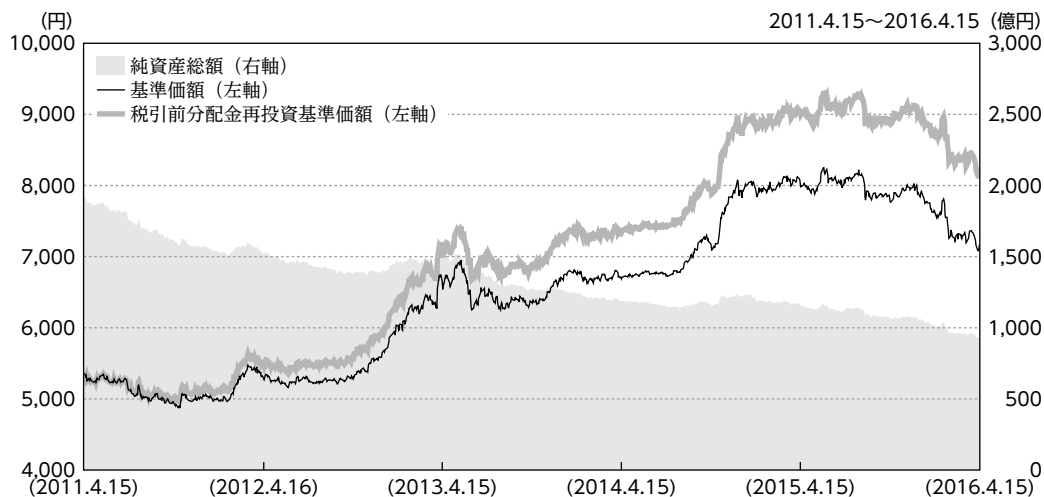
(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッセイ／パトナム・インカムオープン

最近5年間の基準価額等の推移



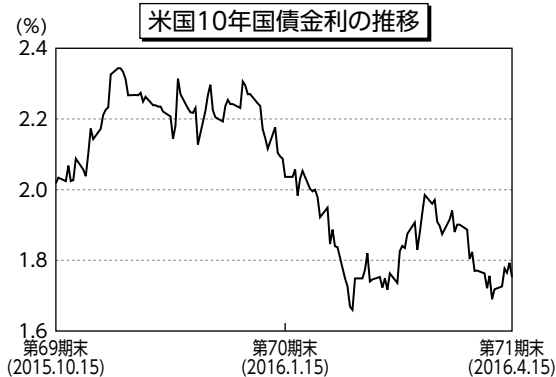
(注) 税引前分配金再投資基準価額は、2011年4月15日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2011年4月15日	2012年4月16日	2013年4月15日	2014年4月15日	2015年4月15日	2016年4月15日
基準価額 (分配落)	(円)	5,357	5,287	6,655	6,687	8,020	7,136
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	190	165	180	195	200
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	2.4	29.5	3.3	23.1	△8.7
参考指標騰落率	(%)	—	3.3	24.5	1.6	21.8	△7.9
純資産総額	(百万円)	191,894	151,875	150,027	118,368	115,713	93,175

(注) 参考指標はパークレイズ・米国総合インデックス (円換算ベース) から信託報酬相当分を控除したものです。なお円換算の際には、国内の対顧客電信売買相場仲値を使用しています。パークレイズ・米国総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社 (パークレイズ) が開発、算出、公表を行うインデックスであり、米・ドル建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表します。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。パークレイズは当ファンドとは何ら関係なく、ファンドの運用成果等に対して一切の責任を負うものではありません。以下同じです。

投資環境

■米国債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期の米国10年国債金利は低下しました。

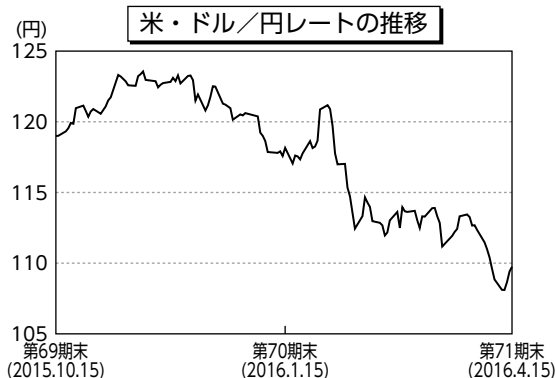
[上昇要因]

- ・12月の次回会合において利上げ検討を表明したFOMCの声明文を受けた米利上げ観測の高まり(2015年10月下旬)
- ・良好な経済指標を受けた米利上げ観測の高まり(2016年3月前半)

[低下要因]

- ・原油価格や株価の下落等を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まり(2016年1月前半)
- ・主要中央銀行において金融緩和的な姿勢が強まったこと(2016年1月後半)
- ・軟調な米経済指標を受けた米利上げ観測の後退(2016年2月上旬)
- ・FOMCでの政策金利見通しの下方修正やイエレンFRB議長による追加利上げに慎重な発言(2016年3月後半)

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期の米・ドル／円レートは下落しました。

[上昇要因]

- ・堅調な米経済指標等を受けた年内利上げ観測の高まり(2015年11月上旬)
- ・日銀によるマイナス金利導入の発表(2016年1月下旬)

[下落要因]

- ・日銀による予想外に小幅な金融緩和の補完措置(2015年12月後半)
- ・原油価格や株価の下落等を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まり(2016年1月前半)
- ・軟調な米経済指標を受けた米利上げ観測の後退(2016年2月上旬)
- ・イエレンFRB議長の発言等を背景に米金利が低下し、日米金利差が縮小したこと(2016年3月下旬)

ポートフォリオ

米・ドル建ての多種多様な債券（米国国債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債、米国外公社債等）を投資対象とし、債券種別・銘柄を適切に選別し、分散投資をすることで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保に努め、信託財産の成長をめざしました。

当ファンドのポートフォリオの内容については、運用委託先であるザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

当作成期末時点での保有債券は、組入比率（注1）の高い順に、モーゲージ証券（含む商業用モーゲージ証券（CMB S））（43.1%）、投資適格社債（30.5%）、国債（21.0%）、資産担保証券（ABS）（1.5%）、ハイイールド債（1.0%）、エージェンシー債（0.8%）としています。前回運用報告書での方針通り、参考指標と比べて、投資適格社債やCMB Sを多めとし、国債等を少なめとする配分を継続しました。前作成期末との比較では、いずれの種別も大きな変更はありません。

当作成期を通じて、デュレーション（注2）については、参考指標と比較して中立近辺を中心に調整し、格付については大きな変動はなく、平均格付（注3）はおおむね「AA格」を継続しました。

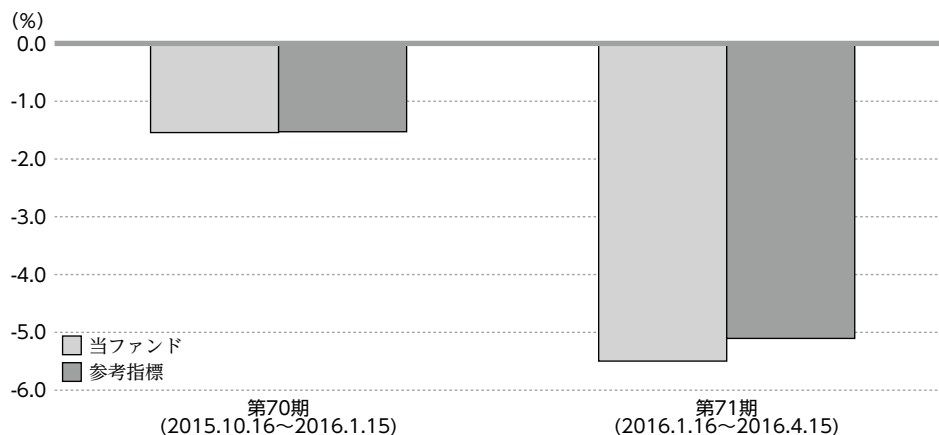
（注1）比率は外貨建資産に対する評価額比です。

（注2）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

（注3）原則として格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチ社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

参考指標との差異



当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-7.0%となり、参考指標騰落率（-6.6%）を下回りました。

これは相対的に収益率の低かったCMB Sなどを多めの配分としていたことなどによるものです。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第70期	第71期
	2015年10月16日～2016年1月15日	2016年1月16日～2016年4月15日
当期分配金（税引前）	50円	50円
対基準価額比率	0.65%	0.70%
当期の収益	50円	50円
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,305円	1,315円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

今後の運用方針

米国については、緩やかなペースで政策金利の引き上げが進むと見られる一方で、不安定な商品市況等を背景とした新興国経済の減速懸念等が金利上昇を抑える要因になると思われます。今後についても、経済指標の内容やそれを受けた市場での反応次第で長期金利の変動幅が大きくなる展開が想定されます。

今後の運用については、上記見通しに基づき、金利リスクはデュレーションを参考指標対比中立近辺としていますが、市場動向等に応じてポジションを調整します。債券種別に関しては、CMB Sや投資適格社債を引き続き参考指標対比で多めの配分とし、国債等を少なめの配分とする方針を継続します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
US TREASURY N/B 1.125% 2019/12/31	米・ドル	6.2%
US TREASURY N/B 2.0% 2020/11/30	米・ドル	4.9
US TREASURY N/B 3.75% 2043/11/15	米・ドル	3.6
GNMA 783937 3.5% 2043/11/1	米・ドル	3.5
US TREASURY N/B 2.375% 2024/8/15	米・ドル	2.8
GNMA TBA 4.0% 2046/5/1	米・ドル	2.5
US TREASURY N/B 1.375% 2018/9/30	米・ドル	2.0
FHLMC GOLD Q00500 4.5% 2041/4/1	米・ドル	1.8
FNMA AD8536 5.0% 2040/8/1	米・ドル	1.5
FNMA AL6818 4.5% 2044/8/1	米・ドル	1.4
組入銘柄数	498	

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

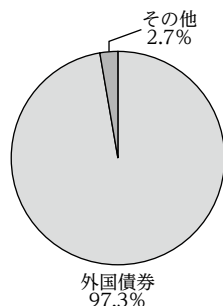
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

■純資産等

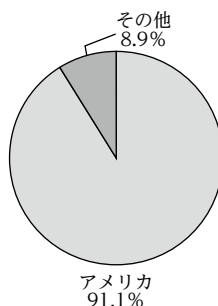
項目	第70期末	第71期末
	2016年1月15日	2016年4月15日
純資産総額	101,276,651,427円	93,175,187,424円
受益権総口数	133,193,365,630口	130,577,261,850口
1万口当たり基準価額	7,604円	7,136円

(注) 当作成期間（第70期～第71期）中における追加設定元本額は1,669,885,730円、同解約元本額は7,663,855,366円です。

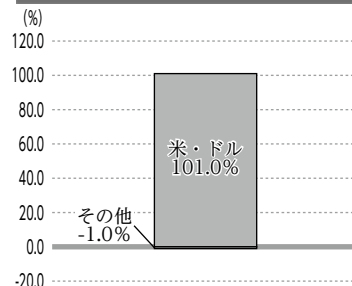
■資産別配分



■国別配分



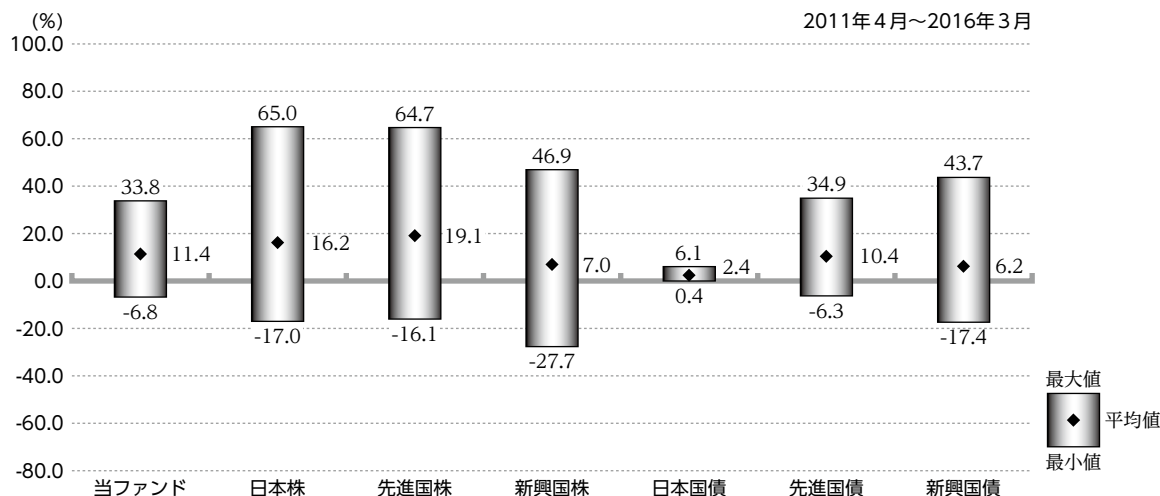
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPMORGANGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPMORGANGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPMORGAN社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任し、前代表取締役社長 宇治原潔は代表取締役会長に就任しました。
(2016年4月1日)

ニッセイ／パトナム・インカムオープン

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に米・ドル建ての債券に分散投資を行い、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保に努め、信託財産の成長を図ることをめざします。 外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジ（為替リスクの回避）を行いません。 運用の指図に関する権限の一部をザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに委託します。
主 要 運 用 対 象	米・ドル建ての米国国債、モーゲージ証券、社債、ハイイールド債および外国債
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。